

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 75

'95 5

## CONTENTS

I. ロシアの最新動向 (その1)	.....	1
II. 「提言：北海道建設業の長期展望」の要約	.....	8
III. 米国の雑誌から	.....	15
IV. 米国事務所から	.....	17



RICE

財団  
法人

# 建設経済研究所

〒105 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

住友新虎ノ門ビル7F

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

## I. ロシアの最新動向（その1）

ロシアの建設経済の最新動向を調査する目的でこの3月モスクワを訪れた私は、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所のレキタール教授と面会した。またモスクワの中央経済数理研究所の池本修一客員研究員の案内を受けて、モスクワの市場や百貨店を中心にロシアの消費生活の現状を瞥見する機会を得た。これらについて数回にわたり報告する。

第一回目の今日は、『モスクワの印象』と題してロシアの消費生活の瞥見録を報告する。第二回目は現在の改革がどのようにして進んできたのか、そして最後にロシアの建設経済の現状について報告する予定である。

### 『モスクワの印象』

筆者は、モスクワを訪れる前まではロシアについて漠然と次のような印象を抱いていた。すなわち、経済の破綻とマフィアが仕切るアングラ経済の横行、そして超インフレと物資の不足で余儀なくされる耐乏生活、町のいたる所に見られる買い物行列、闇ドル、マルボロを渡せばロシア人は大喜び……。おそらく多くの日本人も私と同様、こういうイメージを持っているだろう。事実、私がロシアに行くと言った時の周囲の反応は、「大変ですね」「大丈夫ですか」「マフィアがいて危険なのじゃないですか」といった、心配ないしは冷やかしの反応がほとんどだった。多くの日本人にとってロシアという国は、危険で大変で不便なところなのである。

確かに日本や欧米先進国の華やかな消費経済に慣れた目には、実際のモスクワはくすんだ印象が強い。かといって経済は破綻し大衆は貧窮生活に耐えているのかというと、そういう捉え方は一面的にすぎるだろう。こうした点を中心に以下に具体的に述べていきたい。

## ◆第一印象

私は3月10日金曜日の夜にモスクワのシェレメチェボ空港に着き、車でモスクワ市内中心を抜けていったが、その時の印象を記しておきたい。

まず、車が思ったよりも多いことに気がついた。これは数日間の滞在ではっきりしたことだが、モスクワ市内には車が非常に多く渋滞に巻き込まれることは頻繁である。市内には排気ガスの臭いが充満しており、大気が非常に汚染されている感じだ。

車の窓から見る市内には明かりがついたショーウィンドーや広告が散見され、あまつさえそれがコカコーラやキャメルの広告であることが分かったときは、話には聞いていたが、経済開放が予想以上の速度で進展していることを実感した。

それは同時に今から思うと、多少は期待していたロシアに対する「怖いもの見たさ」が裏切られていく一抹の寂しさも意味していた。東西冷戦、KGB、スパイ小説、強制収容所、といったわれわれの持っていたロシアに対する負のイメージがコカコーラやキャメルの広告という現実によって、次々と裏切られていくのである。もはや「恐怖のテーマパーク」であったはずのソ連は存在せず、われわれが日常的に接しているアメリカ製品の広告の明かりを目にしたとき、現実が「テーマパーク」を浸食していく速度を実感したのである。

市内中心部に差しかかったとき、ライトアップされたクレムリン宮殿が目飛び込んできたときには驚いた。一瞬ではあったが、ディズニーランドのシンデレラ城を連想してしまった。まさかモスクワでそんな電気の「無駄遣い」が行われていようとは予想しなかった。コカコーラやキャメルというアメリカ文化の浸食を目にしたせいで、まさにアメリカ文化の象徴であるディズニーが連想されたのかもしれない。

## ◆二つの市場

翌日の11日土曜日はモスクワの消費動向を視察する目的で二つの市場とグム百貨店とツム百貨店、さらにモスクワで最大の繁華街であるアルバート通りと新アルバート通りを見た。その結果、思ったよりも多くの商品が並んでいるという印象を受けた。

まず市郊外の二つの市場だが、最初に行ったのは「チェリョームシュキー市場」といい、モスクワ市の南西部に位置した市場で、池本氏の説明によれ

ば周囲には外交官アパートがあり、市内で最も値段が高く高級と言われている食料品を中心として日用品を扱っている市場である。高級といっても日本の高級食料品店を想像してはいけない。あくまでも市場である。日本でも地方都市に行くと、朝市が立つのを見ることができるが、それに近いものだ。倉庫のようなだだっぴろい建物がいくつか並んでおりその中で野菜・果物・漬物・野菜などの食料品が売られている。氷点下の気温にもかかわらず建物の外にも店が並んでいる。西側諸国のように明るく快適なスーパーマーケットという訳にはいかないが、物資が極端に不足しているという印象も受けなかった。

売られている品目をひとつひとつを細かくチェックした訳ではないが、早足で見て回った印象では、長蛇の列ができていっているわけでも、売られている野菜が萎びている訳でもない。つまり多少の小汚さと貧乏臭さはあるが、生活が困窮するほど物資が入手しにくい訳ではなさそうだ。

市場の建物を出ると周辺には、露天商が小汚いテーブルの上に直接魚を置いて売っていた。こうした不潔な感じは市場に限らず滞在中あちこちで感じた。しかし予想以上に種々の商品が見られたことも事実である。

同じ傾向は次に訪れた「モスコヴォレツキー市場」でも見られた。この市場は先の「チェリョムシュキー市場」よりも庶民的であるというのが池本氏の説明だった。そのぶん市場の面積も広く人出もはるかに多い。いたる所に店が立ち並び、ただ単に商品を手にとってあるいは首にぶら下げて歩道に立って売っている者もいる。ここでは食料品のほかに、衣類・鞆類・水道の蛇口などの金物・ビデオ・カセットテープ・ラジカセなどさまざまな物が売られていた。

果物や野菜もさまざまな種類のものが並んでいた。それらが入った段ボール箱には、ベルギー、モロッコなどの生産国名が記されていた。

これらの市場を見てわかったのは、金さえ出せば物資は手に入るということである。

#### ◆二つの百貨店

モスクワには Gum と TsUM という二つの大きな百貨店がある。Gum 百貨店は国営でロシア最大の百貨店であるといわれている。百貨店といっても日本のような作りとは違い、むしろわれわれの感覚では、アーケード型のショッピングセンターといったほうがわかりやすい。大きな建物の中を縦横に通路が

走っており、天井はアトリウムで自然光が入り店内は明るい。通路に沿ってテナントが軒を連ねている様子は、まさしくショッピングセンターである。

私の手元にある「'91～'92版 地球の歩き方 ソ連」によれば、 Gum百貨店について次のような記述がある。

ソ連でNo.1といっても品数はけっして多いとはいえない。口の悪い人は「百貨店ではなく十貨店」と酷評する。日本にあるデパートを想像していくと、やはりそのあまりの落差にびっくりしてしまうだろう。これがソ連経済の現実だという目で観察しよう。

この本は1991年5月20日発行なので、この文章が書かれたのは今から4～5年前のことだろう。しかし現在のGum百貨店は、西側の最先端のものとは比較にはならないものの、一般的なショッピングセンターと同等の品ぞろえがあるといっても良いだろう。たとえば、写真屋を二つみかけたが、どちらも1時間プリントのサービスを行っていた。電気製品が並べてある店に入ると、日本やヨーロッパの有名メーカーの製品が西側のショールームのように整然と並べられていた。

ちなみにこうした店の入口には使用できるクレジットカードのステッカーが貼ってあるが、見慣れないものがいくつもあった。たとえば“Most Card”。これはモスクワのMost Bankという銀行が発行するクレジットカードである。モスクワの市内を車で走っているとこの銀行の立て看板広告をいたるところで目にした。池本氏の話によると、最近ロシア人の間にもこういう形でクレジットカードを持つ者が増えており、以前は事実上西側の人間しか入れなかったクレジットカード専用的高级スーパーにも、ロシア人の買い物客が増えはじめているという。

こうした消費の場を背景として、日本製品も販売量を伸ばしている。最近の日経新聞が「日本製AV品、ロシアを席けん カラーTV中心 欧州などを経由」という見出しで日本のメーカーの音響・映像製品や事務機器がロシアで大量に売れていると報じている(1995年5月10日夕刊)。

もうひとつのツム百貨店のほうはというと、Gumに比べるとかなり見劣りがする。その印象は、置いてある商品によるというよりは建物によるところが大きそうだ。センターコア式の建物の各階に店が並んでいるのだが、統一感に欠ける内装がマイナスの印象を与える。1階にクライスラーの販売店が

あったのが目を引いた。その他の階は日本のスーパーの日用品売り場に近い印象であった。1階のあちこちにアイスクリームを売っており多くの人がそれを嘗めながら店内を歩いている。日本円で数十円のものを私も試してみたが、腹痛は起きなかった。

#### ◆アルバート通りと新アルバート通り

アルバート通りはこぢんまりとした歩行者専用の通りで、両側にはこぎれいな店が並んでいる。チェーホフがこよなく愛したというだけあってモスクワ市内で最も歩くことが楽しい場所だといえるだろう。日本ラーメン屋が1軒この通りにある。また、モスクワ市内に3軒あるマクドナルドのうち1軒がこの通りの端にある。

新アルバート通りは、アルバート通りにはほぼ平行する大通りで、交通量も多く両側には高層ビルが並んでおり以前は「社会主義の勝利」を象徴する通りだったという。現在は大型店舗が並んでいる。その中でもひととき目立つのは「ガストロノム」という大型高級食料品店である。1階は広大な売り場に西側の製品を中心に多くの食品が並んでいる。西側と違うのは、セルフサービスで買い物籠に商品を自分で入れてレジでまとめて会計するのではなく、それぞれの売り場に売り子がいることだ。日本の百貨店の地下の食品売り場に近いかもしれない。売り場の奥にはセルフサービスのアイスクリームスタンドもあり、入口の脇には焼き立てのパンを売るパン屋もある。

さらに2階にはリーバイスやアディダスからソニーやセイコーといったロシアでの人気商品が並んだ売り場がある。この売り場にアクセスするにはガードマンがいるゲートを通過しなければならない。そのさい手荷物はクロークに預けなければならない。

またその売り場に隣接して「シャーロックホームズ」というカフェがある。私も入ってみたが、何と "We don't accept US dollar" という表示がしてあったのには驚いた。現在のロシアでは外貨の交換は自由化されている。したがって闇ドルというものも今や存在しない。ドルを有り難がる理由がなくなったのだ。

同じようなことは空港でも経験した。シェレメチェヴォ空港では荷物を載せるカートが有料である。確かにルーブルで料金の表示をしているが、ルーブルを遣い果たしたので1ドル払おうとしたらだめだといわれた。仕方がないので2ドル渡してOKがでた。日本円で200円弱。決して安くはない。

このようにわれわれ日本人が今まで持っていたロシアに対する常識を覆されることが頻繁にあった。ついでに挙げておくと、マルボロの神話はもう存在しない。以前はマルボロに代表されるアメリカの煙草といえば通貨も同然、止まらぬタクシーにもマルボロを手都合すればすぐにつかまる、というような話を私も耳にした。そして成田の免税店で1カートン 1,700円を買って持っていったが、何のことはないモスクワで買えばその1/3程度、日本円で約50円程度でどこでも買える。

#### ◆ニューリッチの存在

さらに印象的だったのは「ニューリッチ」層の存在だ。彼らは西側の高級品を身に着けているので、一目で裕福であることが分かる。新アルバート通りの大型ショッピングセンター「ガストロノム」やその2階にあるカフェ「スコッチハウス」、アルバート通りの日本風ラーメン屋などで彼らを見かけた。

客の大半が日本人であるパリやロンドンのラーメン屋とは異なり、ここの客はもっぱら現地人、それも「ニューリッチ層」である。私が入店した時は私以外の客はすべて現地人だった。モスクワはパリやロンドンと比べればもともと日本人の駐在員が少ないし、旅行者も少ないはずだから、現地人の姿が目立つこと自体には不思議はない。かといってラーメン一杯1万ルーブル（約200円）は、平均賃金が月額100ドルの一般のモスクワっ子にとっては決して安くはない。いきおいニューリッチ御用達の店になるという訳である。

彼らが身につけている物は、カシミアのコートやボルサリーノの帽子、トニー・ラマのウエスタンブーツ、携帯電話などであり、西側の流行をそのまま取り入れている。それだけでなく、携帯電話が使用されているということはそれ相応の情報インフラが整備されてきていることを示している。

ボルボやベンツ・BMWなどの西側の高級車も多い。特に市内に3軒あるマクドナルドの前にはこうした車が多く見られ、この界隈がニューリッチ層の好みの場所であることが分かる。

彼らの生態についてはニューズウィーク誌が「貧乏超大国のニューリッチ」と題する興味深い記事を発表している（「日本語版ニューズウィーク」1994年12月21日号）。この記事から引用してみよう。

ロシア国内の資金の80%前後が集中するモスクワでは、ビジネス活動の隆盛に伴って「持てる者」と「持たざる者」の格差が際立ってきた。平均的なロシア人の月収は今も100ドル程度だが、チャンスを抜け目なく生かした新興成り金は、西側の富裕層も顔負けの豪勢な暮らしを送っている。

かつては金持ちといえば、共産党にコネをもつ人間と相場が決まっていた。だが今のモスクワは「泥棒男爵」たちの天下だ。

そのなかには、まっとうなビジネスで富を築いた者もいる。だが一説によれば、新興成り金の約六割は、かつての国営企業を自分名義の会社に書き換えた元工場長たちだ（今のロシアでは違法行為ではない）。さらに闇のビジネスで稼いだ金を元手に財を成した者も少なくない。

当然こうした新勢力が台頭するときは、保守的な層が反感を持つという構図が存在する。現在のロシアには、そうした二つの勢力が存在している。

#### ◆民営化の進展と反動

ニューリッチ層の台頭は、社会主義体制が崩壊し新しい経済体制としての市場経済を採用したことで、社会に大きな変革がおきていることを表している。レキタール教授が「私は改革路線には反対である。特にクーポンによる民営化には不公平感がついてまわり不快に思っている」というように、昔のインテリ層が現在割りを食っているのは間違いなさそうだ。

その反面いかかわしい雰囲気を持ち、機転の効くすばしこいタイプの連中が、ニューリッチと呼ばれ豊かになっていくのである。

まさしく市場経済とはこうして、理論とは無縁の大衆に光を当てる。象徴的に言えば、売春婦ややくざがまず台頭するというわけだ。

こういう傾向に対し保守層すなわち旧共産党系の連中は、「モラルがなくなった」と嘆いているようだが、ロシアの歴史は「インテリ＝前衛による大衆の啓蒙」という社会主義の発展モデルを放棄したのである。市場経済化に対応した新しいモラルが生まれてきているのが現在のロシアであろう。急激な変化についていくことに困難を感じる人達がいるのも事実だが、同時にこのような急進改革が進んだことにはそれなりの必然があったのである。次回この点について見ていく。

(担当 濱)



## Ⅱ. 「提言：北海道建設業の長期展望」の要約

当研究所では、社団法人北海道建設業協会からの委託を受けて北海道建設業の長期展望に関する提言をとりまとめた。ここではその報告書の概要を紹介する。

### 第1章 北海道建設業の現状

#### 1. 市場特性

##### (1) 建設投資の構成比

北海道は建設投資に占める公共部門の割合が全国平均値よりも高い。特に平成5年度は補正予算が組まれたため6割を占め、他の地域に比べ公共投資に対する依存度が高くなっている。

##### (2) 月別需要分布

気候的要因から冬季の施工高が全国平均に比べ極端に落ち込む。

##### (3) 地域別需要分布

公共・民間工事とも道央が道全体のシェアの約過半を占める。

#### 2. 企業特性

##### 企業規模と施工高

各地域固有の要因によりばらつきがあり、北海道特有の特徴は見いだせない。

#### 3. 労働力

##### (1) 就業者年齢構成

55歳以上の就業者人口の比率が若干高いが、全国平均に近い構成である。

##### (2) 労働生産性

北海道建設業の一人当たりの生産額は三大都市圏を除いた地区の中で最も高い水準にある。

#### 4. 生産構造

元請完成工事高の割合が東京・大阪に次いで高い。

#### 5. 発注者の動向

公共発注者は国（北海道開発庁）の占める割合が高く、民間非住宅建築部門ではその他（サービス業）が多い。他地域と比較すると第二次産業の弱さから工場・作業場占める割合が低い。

### 第2章 北海道建設業の展望

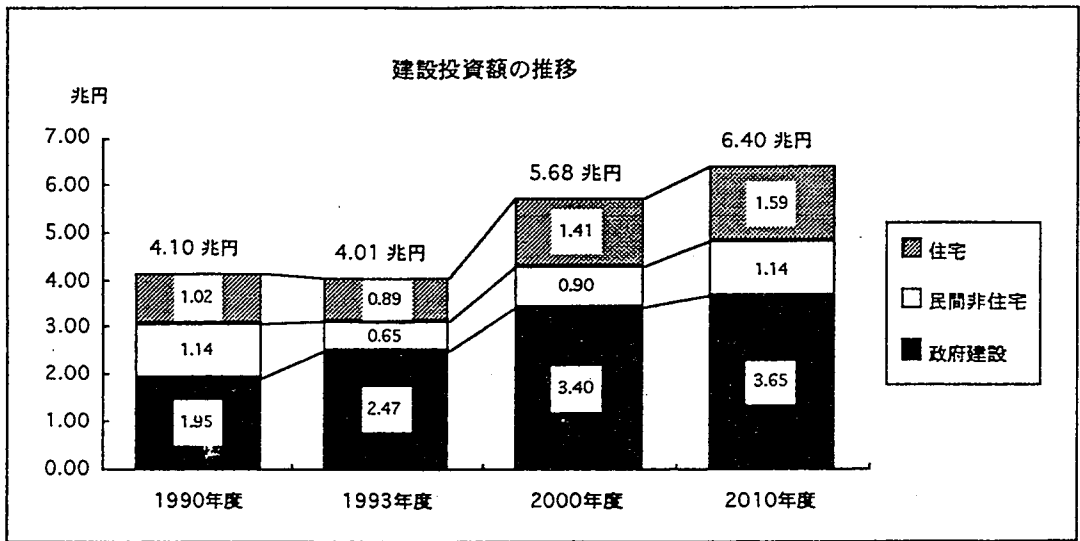
#### 1. 北海道経済の展望

北海道の産業構造は第一次産業と第三次産業の構成比が高く、第二次産業の割合が低いことが特徴である。この第二次産業の弱さは、県内総支出に対する移出入収支が▲7.8%、全国で40番目であることにあらわれており、一般的にマイナスの自治体は所得水準が低く、財政支出の割合が高いという特徴がある。また、公的固定資産形成の伸びが高い時期は北海道の経済成長率は全国との格差を縮小し、逆の時期は格差が拡大する傾向にあることから、公共投資が道経済に果たす役割は非常に大きいといえる。

今後の展望については、1950年代よりほぼ10年周期で浮沈を繰り返しているが、ここ数年の景気後退の影響は全国より少なく、いくつかの指標で全国シェアの上昇がみられる。また、苫東へのトヨタ自動車の進出、新千歳空港の24時間運行開始など、90年代に入って道経済に明るい話題もあり復位の時代となることが期待される。

#### 2. 建設市場の展望

1991～2000年度の建設投資額は概ね45兆 2,000億円程度と予想される。91～93年度の年平均伸び率は▲3.6%まで落ち込んでいる。しかしながら、94年度以降、住宅及び政府建設投資がリード役となり、94～2000年度の年平均伸び率は 5.9%と高まる。2001～2010年度の建設投資額は概ね60兆 7,000億円と予想される。年平均伸び率は 1.2%となる。



### 建設投資額（実質）の予測結果

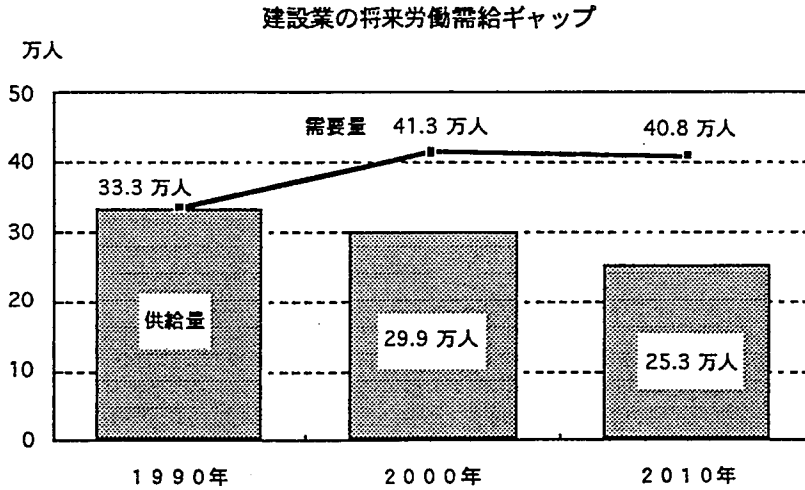
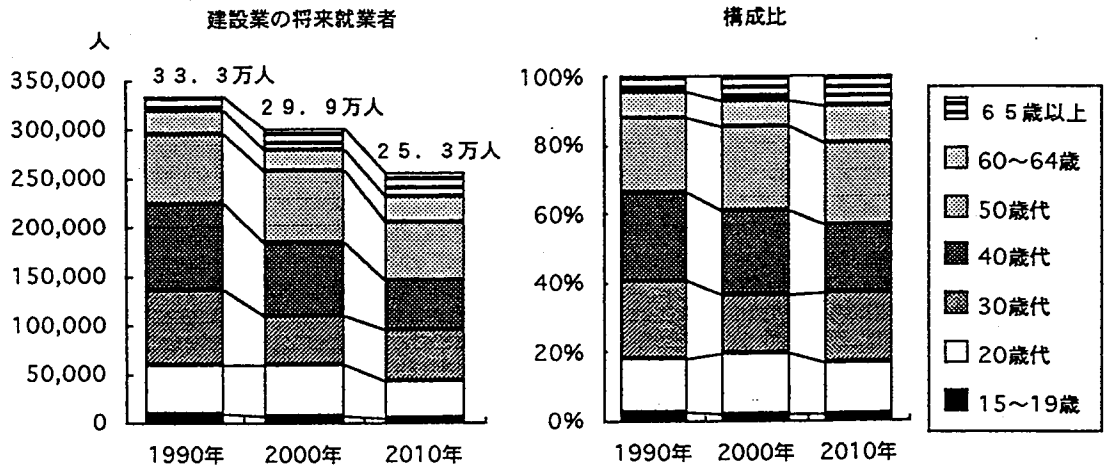
	1990年度 実績	1991～2000年度		85年価格 2001～2010年度	
			1991～1993年度	1994～2000年度	
<b>建設投資全体</b>					
累積投資額	4.10兆円	45.2兆円	11.44兆円	33.76兆円	60.7兆円
年平均伸び率			▲3.6%	5.9%	1.2%
構成比	100%	100%	100%	100%	100%
<b>住宅</b>					
累積投資額	1.02兆円	10.7兆円	2.62兆円	8.08兆円	15.1兆円
年平均伸び率			▲7.5%	7.1%	1.2%
構成比	24.9%	23.7%	23.2%	23.9%	24.9%
<b>民間非住宅</b>					
累積投資額	1.14兆円	8.9兆円	2.63兆円	6.27兆円	10.3兆円
年平均伸び率			▲12.6%	0.4%	2.4%
構成比	27.8%	19.7%	23.0%	18.6%	17.0%
<b>政府建設</b>					
累積投資額	1.95兆円	25.6兆円	6.19兆円	19.41兆円	35.3兆円
年平均伸び率			2.9%	7.4%	0.7%
構成比	47.5%	56.6%	54.1%	57.5%	58.2%

(注) 予測年平均伸び率は、91～93年度実績の平均値を93年度の実績値として置き換えて算出している。

### 3. 労働需給の展望

将来の建設業必要労働力は、2000年で41.3万人、2010年では40.8万人となる。1990年と比較すると2000年で1.24倍、2010年では1.23倍となっている。これに対し、建設就業者は2000年に29.9万人、2010年に25.3万人と減少していくと推計された。

これらの結果から労働需給ギャップは、2000年で11万4,000人、2010年では15万5,000人の労働力不足が発生することが推計される。



	1990年	2000年	2010年
労働需要量	33.3万人 (100)	41.3万人 (124)	40.8万人 (123)
労働供給量	33.3万人 (100)	29.9万人 (90)	25.3万人 (76)
需給ギャップ		11.4万人	15.5万人
供給量/需要量		72%	62%
建設投資額(実質)	4.10兆円 (100)	5.68兆円 (139)	6.40兆円 (156)

### 第3章 北海道建設業の課題と目標

#### 1. 建設市場の課題と目標

##### (1) 建設市場の安定成長と需要の公民バランスの確保

北海道の建設投資は公共：民間の構成比では公共投資の割合が高い。これは言い換えれば民間経済活動の弱さをあらわしており、将来的には民間経済を活性化することにより民間建設投資50%以上を目指す。

建設市場の活性化と成長のための目標

ア 北海道経済の安定成長

イ 21世紀の社会経済活動の基盤となる社会基盤整備

ウ 建設投資の公共：民間バランスの適正化

##### (2) 気候条件の克服と活用

冬期の施工高の落ち込みは著しく、生産活動にとっては非効率である。その克服と活用の方策として、予算制度の弾力的な運用による施工の平準化の実現と研修期間として活用が望まれる。

冬期の克服と活用のための目標

ア 予算・発注制度の弾力的運用による施工の通年適正化

イ 冬期を活用した生産性アップのための研修の徹底

##### (3) 地域ブロックの特色を生かした均衡発展

北海道は広大であるがゆえ、道内の各ブロックの文化、自然条件、産業基盤はそれぞれ多様である。その中で道央の人口、民間経済活力の集中度は非常に高く、道経済の牽引力はここにあるといえるが、この力を維持しつつ各ブロックの均衡のとれた発展が望まれる。

##### (4) 競争を通じ、より良いものをより安く

建設生産においては、安全基準と品質水準の確保を前提とした企業の総合力が発注のキーとなる。よって、競争確保のために供給サイド、需要サイド及び行政にとって公正な情報開示のシステム構築が重要となる。

建設市場の競争性確保のための目標

ア 公正な市場競争を担保する制度的基盤の整備と維持

イ 安全・品質保証制度の充実

ウ 市場情報提供システムの構築

エ 適切な公共工事発注制度の整備と運用

## 2. 企業経営の課題と目標

### (1) 生産コストの適切な管理の徹底

価格競争は市場競争における重要な要素であるが、建設生産においてはコスト意識が低いことがいわれている。ここでは経営責任者が責任を持って行うコスト管理モデルプロジェクトを提案する。

生産コストの適切な管理のための目標

- ア 責任の持てる見積もりと実行予算の管理
- イ 現場の工事管理・工程管理の徹底
- ウ 資材調達の合理化
- エ 設計・積算・受注・発注・施工・保全など各段階における情報通信システムの活用
- オ 就業者の生産性向上意欲の増進
- カ 生産コスト3割削減を目標とする経営責任者によるコスト管理モデルプロジェクトの実施

### (2) 技術と技能のレベルアップ

建設市場競争のなかで必要とされる施工能力のアップのため、北海道という地盤に根ざした技術の開発による品質の向上と、技術的な競争力の保持のため、技術と技能のレベルアップを進める必要がある。

技術と技能のレベルアップのための目標

- ア 地域技術の開発と研鑽
- イ 北海道建設業の共有財産としての冬期施工技術の開発・普及
- ウ 企業の得意分野を一層強化するための独自の技術分野の開拓
- エ V E, C Mなど今後広くとられる業務形態への対応

### (3) 生産システムの効率化

建設業をめぐる環境の変化に対応するため、より効率的な建設生産システムを構築していく必要がある。

生産システムの効率化のための目標

- ア 設計・施工の効率的関係の構築
- イ ゼネコン、サブコンそれぞれの業務と責任範囲の明確化及び協力会組織の見直し
- ウ 共同調達、現金支払いなど資材調達の合理化

### 3. 労働力の課題と目標

建設業の労働力人口はすでに減少局面にあり、今回行った調査では2010年には労働力需給ギャップは15.5万人という膨大な数になると予想された。よって、労働生産性をあげるために、優秀な人材を確保するための方策をとる必要がある。

労働生産性の倍増と現場労働者の待遇向上のための目標

ア 優秀な労働力の確保

イ 他産業に比べて見劣りしない収入の保証

ウ 物的労働生産性の3割増

## 第4章 目標に向かって——11複合プロジェクトの提案

### 1. 公正な競争基盤の保持をめざす2大プロジェクト

(1) 地域経営事項審査に基づく企業情報サービスと品質保証システムの構築

(2) 道内ブロック制による広域制限型競争入札制度の導入

### 2. 建設企業の経営革新と優れた労働力確保を実現する5大プロジェクト

(3) 経営者が自ら指揮する生産コスト3割削減モデルプロジェクト

(4) 競争市場化の新たな仕組みとして戦略的情報活用型生産システムの構築

(5) 物的労働生産性と就業者活力の3割増計画

(6) 北海道の独自技術開発を支援する北海道21研究開発機構

(7) 技能職・企業後継者を養成するほっかいどう建設技能大学

### 3. 冬期を克服・活用する2大プロジェクト

(8) ゼロ国債の活用による公共工事の施工平準化4-4-2計画

(9) 建設業関係資格取得のための冬期特別研修事業

### 4. 北海道建設業の新しいイメージを形成する2大プロジェクト

(10) 北海道建設業21世紀産業規範の創造

(11) 北海道経済活性化への貢献

(担当 畑野、瀬良)

### Ⅲ. 米国の雑誌から

米国の雑誌であるENRの中で興味深い記事の概要を報告する。

#### —— アメリカのユニオンとデービスペーコン法に関する議論 ——

今年は建設労働者の賃金が3～4%程度しか上昇せず、建設コストには大きな影響は与えないと予想されるが、もし連邦議会がデービスペーコン法の廃止もしくは改正すれば、建設コストの構成要素である賃金に大きな影響を与えるであろう。

デービスペーコン法廃止論者はCBO（議会予算局）によって確認された節約について指摘している。CBOでは、もしデービスペーコン法が廃止されれば、1996年では連邦予算の1億5千万ドルが節約できると見積もっている。

これに対し、建設ユニオンは、「小デービスペーコン法」を廃止した9州の経験を検証しているユタ大学経済学部の研究結果を引用して、CBOの見解に反論している。

ユタ大学の研究によると、労働者の収入減などにより年間で10億ドルの所得税の減収となり、76,000件の労働災害が発生し、それによる補償は3億ドルに達するということである。

また、法改正に反対する団体は、1980～1993年の連邦道路局のデータに基づいて、賃金を低くすることは必ずしも建設コストを低くすることに繋がらないことを示す研究を委託した。

連邦工事に従事する職人の賃金は通常が多能工よりも40%も高く、「デービスペーコン法は、民間企業においてどれほど建設産業が努力しているかを示してはいない」と廃止論者のヘス氏は主張している。

(ENR March 27, 1995)

ユニオンにとっての最重要課題はデービスペーコン法廃止の議会の動きに反対することであるが、連邦議会が共和党優勢となったことで状況は厳しくなった。ユニオンはデービスペーコン法を廃止しようとする連邦議会に



対し、労働者を組織化することで対抗しようとしている。AFL-CIO（米国労働総同盟産別会議）の建設部会の15のユニオンは Construction Organizing Membership Education Training (COMET I・II)を進めることで、現在職種毎で活動しているユニオンを組織化し、その力を強めようとしている。

また、クリントン大統領がデービスベーコン法の廃止に関し拒否権の発動を約束するなど、労働者の権利に関する法令についてホワイトハウスは議会と対決する姿勢にある。

(ENR April 17, 1995)

(担当 瀬良)

#### IV. 米 国 事 務 所 か ら

今月の米国事務所からは、Housing and Urban Development (HUD) (住宅・都市開発省) 改革について、議会上院の銀行・住宅・都市問題委員会の公聴会証言記録をレポートする。

Statement by Secretary Henry G. Cisneros

Henry G. Cisneros HUD 長官の陳述

Cisneros 長官の HUD 改革案の骨子とこれに対する批判の回答は以下の通りである。

HUD 改革案の三本柱

1. 現行の60の主要な州、地方自治体補助金プログラムを3つのプログラムに統合する。
2. 公共住宅に関する権限を州、地方自治体に委譲する。住民に住宅の選択権を与える。公共住宅に市場原理を導入する。
3. Federal Housing Administration (FHA) (連邦住宅局) を政府所有の会社に機構改革する。

#### CONSOLIDATION

統合強化

徐々に HUD のプログラムと 200 の活動を 3 つの基金に統合

1. Community Opportunity Fund (コミュニティ振興基金)

全ての現行 HUD 地域開発補助金プログラム (Community Development Block Grants (CDBG) や Economic Development Initiative Grants) はこの基金に統合される。執行を州、地方自治体が行う。

2. Affordable Housing Fund (住宅取得基金)

全ての現行 HUD の低・中所得者に対する住宅開発プログラムはこの基金に統合される。執行は州、地方自治体が行う。

### 3. Housing Certificates Fund (住宅証明基金)

全ての現行の公共住宅、公的資金補助住宅、そしてセクション8家賃補助プログラムはこの基金に統合される。執行は公共住宅機関が行う。

#### Benefits of Downsizing

##### 縮小の効果

このプログラムの統合はHUDの縮小を伴い、期待される効果は次のとおり。

1. 重複しているプログラムを統合することで州、地方自治体の連邦政府資金の獲得を容易にし、資金の使用につき州、地方自治体が柔軟的にできる。
2. 統合は、州、地方自治体の地域社会活性化の実行を容易にする。HUDは地域からのいくつかの計画申請を要求する代わりに、住宅取得や地域発展のための単一の統合計画申請を要求する。
3. 統合は、非営利地域開発機構に対して住宅取得基金の30%を振向けることでこれらの機構を支援する。
4. 統合は、就業機会の増加や取得可能住宅の提供のために補助金を有効に利用した地域に対してボーナスプールを設けることで成果報酬を与える。
5. 分離住宅基金（1998年まで）はエイズやホームレスの人々に恩恵を与える。
6. ネイティブ・アメリカン・プログラムは一つに統合することでネイティブ・アメリカンの保護は厚くなる。

実行と責任の二段階システムの確立。州、地方自治体は最小限の法定の要件のみ求められる。失敗に対しては相応の制裁があり、実行測定は国家の目標に照らし合わせて行われる。

#### PUBLIC HOUSING TRANSFORMATION

##### 公共住宅の改変

1. 世帯は住宅プロジェクト維持のため、公共住宅機関の援助金をもらう代わりに住宅証明書を与えられる。世帯はこの証明書を公共住宅、民間住宅どちらにも使用できる。
2. 公共住宅は民間住宅と完全に競争関係になる。良く管理された住宅だけ

が競争に生き残れる。

3. 公共住宅機関は証明書の半分は現に就業している者、またはこれから就業しようとする者に発行する。これによりモラルの向上、移動の促進、自助努力に役立つ。
4. 家賃基準は変える。現行の家賃体系は収入をベースにしているが、これは雇用に対してインセンティブを与えていない。新基準は家賃に上限を設け、仕事に就くことが不利にならないようにする。
5. 住民が公共住宅の管理に関与する割合を高める。
6. 単純交換方式は止める。この方式は古い公共住宅を新しい住宅に取替えることを要求するが、住宅は荒廃したものの、市当局には住宅を新築する資金的余裕がないということで、ますます住宅のスラム化が進んでいくからである。

小さな公共住宅機関は三年経過後には証明書のあるモデルに変えられる。より大きな公的住宅機関は六年後に三部分に移行。この間、良質の公共住宅は市場価格で売買されるが、荒廃化が進んでいる住宅は売買の対象とはならなくなってしまうだろう。

## RESTRUCTURING THE FEDERAL HOUSING ADMINISTRATION

### 連邦住宅局の改革

F H A は民間モーゲージ保険会社の恩恵を十分に受けられない低・中所得者層の持家機会の拡大の役割を担ってきた。新しい F H A は財政基盤のしっかりした会社のパートナーシップによる政府出資会社に生まれ変わる。そうすることで、市場のニーズにあった住宅を創りだし、しかもリスク分散を可能にする。

## REINVENTION'S CONSISTENT THEMES

### 新しい一貫したテーマ

1. 単純化、柔軟化、成果第一主義
2. 個人の選択性、市場競争原理の導入
3. 結果に対する管理

## HUD BUDGET

### HUD 予算

HUD プロジェクトは、5年間で510億ドルの支出権限額と130億ドルの支出額を節約し、職員を12,000人から7,500人に削減することで8億ドルの節約が可能である。

支出権限額の節約の相当部分は、セクション8の家賃補助契約期間の短縮化でなされる。期間短縮化は賃借人、家主、または公共住宅機関の家賃補助金支出の正確な積算を可能にする。

支出額もHUDの取得可能な住宅に対する支援の方針転換により、基準とみられる半分に抑えられる。家主に対する行き過ぎともいえる補助金は市場競争により終結される。公正な市場の賃貸価格は住宅証明書の減少につながる。住宅補助の承認基準は仕事に就くことに重点が置かれ個々の自助努力を推し進めるのである。

## ELIMINATION OF HUD

### HUDの廃止

批評家の中にはHUDは廃止すべきであると主張する人もいるが、Cisneros長官はこの種の発言は何ら見通しを持った解決方法ではないと反論する。長官はHUDの廃止は本質的に異なる他の連邦機関に責任を押しつけ、しかも経験も知識も持ち合わせていない他の機関に任せることは公共住宅援助の問題につき、いたずらに混乱と不効率を生じさせるだけであるという。HUDの職務を他の機関、例えば司法省に移管することは、これは批評家も提案していることだが、なんら見通しのある解決策ではない。ただでさえ現状の職務で手一杯になっている機関にさらに行政的な混乱を与えるに過ぎないからである。また、HUDの廃止は経費節約にはならない。廃止により負担を財政的に厳しく様々な義務的事務をなくそうと努めている州や地方自治体に転化させることに他ならないからである。

## TESTIMONY OF INDIANAPOLIS MAYOR

STEPHEN GOLDSMITH

### Goldsmith インディアナポリス市長の証言

Goldsmith 市長は連邦プログラムの代わりに連邦税優遇策をとることで都市をもっと魅力的につくりかえる必要性を強調した。人々は、低税率、良好な教育施設、犯罪発生率の低さ、近隣に開発予定があるという理由で住居を郊外に選択する。その結果、裕福な人々や企業は都心部を離れ、都市には貧困が残るといふ現象が起きている。

### TAX POLICY AS THE BEST WAY TO HELP CITIES

都市を救う最も効果的な方法としての税政策

Goldsmith 市長は、大都市住民にうすい連邦税優遇策、貧困地域住民に手厚い優遇策をとっている HUD プログラムの発想は逆にすべきであると主張する。連邦税の体系を変えることは連邦政府の官僚主義をなくすであろうし、企業や住民が都心部に戻るインセンティブを与える。人や企業が税収を増加させ、逆に補助金支出を減らすことにつながるのである。Goldsmith 市長は、税優遇策の利点として次の 5 点をあげている。

1. 都心部からの富の流出防止。税によるインセンティブ付与は、都心部の荒廃化現象の歯止めとなる。
2. 連邦政府、州、地方自治体の機関を都心に移転することにより、都市に効率的な連邦援助を配分できる。
3. 現在、地方自治体同士の連携の足手まといになっているようないくつかの煩わしく反生産的な規制を減らせる。例えば、ある建物が荒廃したならば、新たに別に建設するといったような規制である。都市には十分に建物を建てるだけの資金的余裕がないから、スラム化は依然として継続することになる。
4. 的を絞った援助ができる。援助が本当に必要な都市に配分されないで、賢い援助申請者のいる都市に配分されるようなことが往々にしてある。都市は補助金獲得に力を注ぐよりは、自分たちの直面している問題をハッキリと直視すべきである。
5. 現在政府の資金でまかなわれている投資開発や再開発に民間資金が活用できる。

## USING THE MARKETPLACE TO REFORM HUD

### H U D改革に市場原理の利用

変革なしで単に支出削減することは最悪のシナリオである。連邦政府の様々な制限は市場原理を歪めるものである。Goldsmith 市長はH U Dの廃止により可能となる価値ある計画の例として次のような処方箋を提示している。

1. 住宅政策や地域の経済開発に現在投入している資金、それを執行している人（ごく一部の監査に従事する人を除く）の給与を合計すること。事実上すべての法、規制を廃止して、都市に対してこの金を包括補助金として交付すること。規制は最も住民の身近にいる者が決定すべきである。
2. 現在の公共住宅プログラムを廃止し、既存建物を地域や地方の機関に譲渡すること。効果的な Family-based vouchersを現在の借家人に与えること。これらの切符の価格は地域の公正な市場賃貸料を基礎にすることが必要である。単純交換方式は取り止めるべきである。

これらの変革により公共住宅を市場競争原理にさらさせることになる。都市に最善の方法を行うことの裁量権を与えることで、住宅の取り壊し、修復、建築、売却がより適切に行うことができる。

Goldsmith 市長はH U D改革のための青写真を基本的には支持している。しかも細部についても多くの部分で賛意を示している。しかしながら同氏は次のような懸念を抱いている。つまり、「連邦援助の見返りとして、なにがしかの義務を引き受けなければならない」ということを。同氏は議会が市場原理を念頭においた改革の方向に迅速に大胆に対応するよう訴えた。

TESTIMONY OF JERSEY CITY MAYOR

BRET SCHUNDLER

SCHUNDLER ジャージー市長の証言

## REFUNDABLE, EARNED INCOME TAX CREDITS ON A NON-MEANS-TESTED BASIS

### 家計調査なしの所得税の還付、減税

Schundler ジャージー市長の発言は議会が大胆に社会福祉政策の改革を行なうようにというものである。住宅が空室になっている現状に反対して、

同氏は一歩進んだ市民の幅広いニーズに焦点をあてた社会福祉のアプローチを提案する。この目標実現のため同氏はより徹底した福祉改革と税改革を支持する。

具体的にいうならば、彼は「アメリカ都市との契約」（仮称）という文書を提出した。この文書の核心はウェルフェア（福祉）から Dick Arney の均一税提案とセットになったワークフェアへの移行と、住宅、食料、ヘルスケア、デイケアを対象にした家計調査なしの所得税の還付、減税のセットである。

この提案では、連邦政府の就業可能者に対する資金援助福祉プログラムは、連邦資金で運営される地方のワークフェア・プログラムに代替される。ワークフェア・プログラムの仕事とは、民間企業の仕事に対して連邦資金の補助が行われるものである。福祉は就業能力がありながら仕事に就こうとしない者にはカットされる。進んで仕事に就く者に対しては、福祉小切手は給与小切手にとって代えられ、さらに家計調査なしの住宅、食料、ヘルスケア、デイケアを対象とした所得税還付、減税によって補完される。

減税を無条件で行うことは、およそインセンティブを与えていない現行税制度を正すものである。現行の税制度は国民に貧困状態にとどまることに有利に働き、貧困を脱するために仕事に就こうとする者には不利になっているのである。

食料、住宅、ヘルスケア、デイケアの減税政策により、これらがより手に入れやすくなり、一方で他の減税措置の削減を考慮に入れることが可能になる。例えば、モーゲージ金利の控除、従業員ヘルスケア負担金は他の連邦援助プログラムと同様、削減されるべきである。

この税制改革は官僚の削減や現行社会福祉コストの削減にも効果がある。民間企業への就業を促進することにより、貧困から脱しようとする人を励ますのである。前向きな人々の利益を失わせるような政策は許されるべきではない。

## COMMENTS ON THE HUD REINVENTION PLAN

### HUD改革案についてのコメント

Schundler 市長はHUDの持つ主な使命についてのべた。

1. 都市開発援助金の分配。同氏はこれらの統合プログラムを、アメリカの都市に対し直接向けられる処方箋として、単一都市一括補助金としてとら



えるべきであると言う。都市は補助金の使途に関し、最大限の裁量権が与えられるべきであり、個々の都市が持つ問題に対応して補助金は使われるべきである。

## 2. 公共住宅の建設、管理の促進

この制度は中止すべきである。そして、賃借人、都市、あるいは非営利団体が既存の公共住宅プロジェクトの所有権を保有すべきである。利用可能かではなく取得可能かが重要である。標準以下の施設を維持管理することは低所得者層に対する住宅証明の発行や減税政策よりもコスト高であり不効率といえる。

## 3. F H Aを通じたモーゲージファイナンス。F H Aの努力は、低所得者層のモーゲージ市場や持ち家取得機会の促進に向けられるべきである。

### TESTIMONY OF DETROIT MAYOR

DENNIS W. ARCHER

### ARCHER デトロイト市長の証言

Archerデトロイト市長は、都市および郡の連邦の政策の継続の重要性を強調した。同市長はH U Dの予算削減に対して反対の意を表した。都市には、H U Dの支出削減やリストラを行うことで放置される問題があまりにも多いという事実を述べた。

Archer氏はH U D予算の削減を貧困者に対する侮辱、貧困者に対する無関心であると考えている。

同氏は中心的な補助金プログラムであるC D B GとA H Fについて、行政府の提案を支持している。彼は再編成プランの詳細について同意しているものの、一方で住宅や地域開発プログラムにおける連邦政府の役割を強調している。もしこれを民間の企業が行ったとしたら、商業ベースで物事が進められ、社会的弱者はかやの外におかれるであろう。政府の視点と民間の視点は違うことに注意しなければならない。従って、同氏はH U Dプログラムの縮小には強く反対し、H U Dが連邦政府機関に留まることは重要であると主張している。